

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	外国人登録事務費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	33	33		33			33	
財源内訳	国	33	33	17			17	▲ 16
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源			16			16	16

事業概要	外国人登録の諸事務を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	市内に居住する外国人の登録をすることにより、外国人の居住関係等を明らかにする。		
現状と背景	外国人の新規登録等の各種申請書の受付、入国管理局への登録証明書調整依頼・異動報告・照会、外国人登録原票の作成・記載・閉鎖等の管理などの事務を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	戸籍住民基本台帳事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	909	668		668			668	▲ 241
財源内訳	国	831	631					▲ 831
	県	61	37	37			37	▲ 24
	市債							
	その他	5						▲ 5
	一般財源	12		631			631	619

事業概要	戸籍、住民基本台帳に係る諸事務を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	出生・婚姻・離婚・死亡などの戸籍処理、転入・転出・転居などの住民異動処理、戸籍謄抄本や住民票の写しなどの諸証明の交付などの事務を行う。		
現状と背景	戸籍、住民台帳は、公的サービスを行う上で根幹をなすものであり、正しく確実な処理が求められている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	住民基本台帳ネットワーク運用事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,147	2,039		1,557			1,557	▲ 1,590
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	77	78	78			78	1
一般財源	3,070	1,961		1,479			1,479	▲ 1,591

事業概要	全国の市区町村を住民基本台帳ネットワークで結ぶ。	今年度見直し事項	住民基本台帳カード発行端末の更新
事業目的	全国の市区町村を住民基本台帳ネットワークで結ぶことにより、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図る。		
現状と背景	デジタル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、行政の高度情報化の推進が必要不可欠であり、住民基本台帳ネットワークシステムを導入することとなった。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	戸籍事務システム運用事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,679	2,679		2,679			2,679	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,679	2,679		2,679			2,679

事業概要	コンピュータ化(電算化)した戸籍事務システムの円滑な運用を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	戸籍事務について、平成20年度に導入した戸籍事務システムを円滑に運用し、事務の効率化・迅速化を図る。		
現状と背景	平成6年の戸籍法改正により可能になった戸籍事務のコンピュータ化(電算化)を、当市でも平成20年度から実施した。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	戸籍住民基本台帳事務人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	29,478	20,731		20,731		287	21,018	▲ 8,460
財源内訳	国		542	494			494	494
	県	826		713			713	▲ 113
	市債							
	その他	15,304	14,908	15,116			15,116	▲ 188
一般財源	13,348	5,281		4,408		287	4,695	▲ 8,653

事業概要	戸籍事務等を行う職員の人件費	今年度見直し事項	
事業目的	戸籍や住民基本台帳に係る諸事務を行う職員の人件費		
現状と背景	職員5人分	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	旅券交付事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	364	319		319			319	▲ 45
財源内訳	国							
	県	364		319			319	▲ 45
	市債							
	その他							
	一般財源		319					

事業概要	旅券(パスポート)の申請書の受理及び交付を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	住民サービスの向上を図るために、鳥取県から権限移譲を受けて、旅券の申請・交付事務を行う。		
現状と背景	北東アジアに向けたゲートウエーを目指している本市としても、旅券の申請手続き等が市の窓口で可能になるよう、鳥取県から権限移譲を受け、平成23年4月から実施することとした。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	住民記録システム等改修事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		11,386		11,381			11,381	11,381
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		11,386		11,381		11,381	11,381

事業概要	外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加えることにあたり、仮住民票システムの構築ならびに住民基本台帳機能の改修を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	新たな在留管理制度の導入に伴い、現行の外国人登録制度を廃止し、外国人住民の利便の増進及び市町村等の行政の合理化を目的として、外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加える。		
現状と背景	我が国に入国・在留する外国人が年々増加していること等を背景に、市町村が、日本人と同様に、外国人住民に対し基礎的行政サービスを提供する基盤となる制度の必要性が高まっている。	その他	